



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.osib.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務担当兼経理財務担当 (氏名) 高井 繁

TEL 03-6220-0601

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,555	△17.1	291	△54.9	366	△42.5	291	△69.3
26年3月期第1四半期	10,320	7.9	645	△1.7	637	0.0	946	170.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 325百万円 (△65.4%) 26年3月期第1四半期 938百万円 (166.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.19	—
26年3月期第1四半期	3.87	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	36,670	18,843	51.4	76.92
26年3月期	39,481	18,763	47.5	76.59

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,843百万円 26年3月期 18,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期(予想)の期末配当金については、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しておりません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	1.4	1,350	12.1	1,300	7.5	900	△67.9	7.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の通期連結業績予想については、平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	245,026,782 株	26年3月期	245,026,782 株
27年3月期1Q	36,088 株	26年3月期	35,956 株
27年3月期1Q	244,990,752 株	26年3月期1Q	244,991,593 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株を1株とする株式併合の実施を予定しております。

(3) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が、企業の生産や個人消費の一部に弱さとして見られるものの、企業収益が改善する中で、設備投資は緩やかに増加するなど国内需要は堅調に推移しています。そのもとで、雇用・所得の改善を伴いながら景気の前向きな循環メカニズムは作用しており、景気は基本的には緩やかな回復を続けています。

公共投資につきましては、2013年度補正予算と2014年度の当初予算を一体で編成した「15ヶ月予算」の効果と予算執行前倒しに向けた数値目標が設けられる等により、発注は堅調に推移しており前年同時期を上回る工事請負金額となっています。一方で、技能労働者の人手不足も続いており、建設コストの高騰や工事進捗の遅れなど工事採算に大きな影響を与える恐れがあります。

このような状況におきまして、当社グループは、当第1四半期連結会計期間の発注に対応するためグループ全体で受注活動に取り組み、建設事業におきましては、福岡県「県道久留米筑紫野線神代橋橋梁上部工工事（2工区）」などを受注し、鋼構造物事業におきましては、大阪府「一級河川 恩智川 三箇大橋架替工事（上部工）」などを受注しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高としましては91億7千7百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。受注残高につきましては428億1百万円（前年同四半期比18.4%増）となり、売上高につきましては85億5千5百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

損益面では、売上総利益は9億6千6百万円（前年同四半期比25.3%減）、営業利益は2億9千1百万円（前年同四半期比54.9%減）、経常利益は3億6千6百万円（前年同四半期比42.5%減）となり、四半期純利益は2億9千1百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は75億5千9百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント利益（営業利益）は4億7千7百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は9億9千5百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失（営業損失）は1億3千2百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億3千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は366億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ28億1千万円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.9%減少し、290億2千6百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が33億5千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、76億4千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し、131億3千8百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金が15億4千万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.7%減少し、46億8千8百万円となりました。これは、長期借入金が11億6千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、188億4千3百万円となり、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減することとなっておりますが、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業内容をより適正に表示するため、建設業会計に係る科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)	(変更後)
受取手形及び売掛金	受取手形・完成工事未収入金
仕掛品	未成工事支出金
原材料及び貯蔵品	材料貯蔵品
支払手形及び買掛金	支払手形・工事未払金
前受金	未成工事受入金
売上高	完成工事高
売上原価	完成工事原価
売上総利益	完成工事総利益

科目名称変更に伴い、前連結会計年度において未払金に計上された7,262百万円のうち、工事未払金に相当する金額6,436百万円を支払手形・工事未払金へ組替えて表示させております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	10,975
受取手形・完成工事未収入金	17,014	13,662
未成工事支出金	770	1,073
材料貯蔵品	116	116
繰延税金資産	417	416
立替金	2,376	2,088
その他	735	712
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	32,211	29,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	981
機械及び装置（純額）	1,040	1,374
土地	3,760	3,760
その他（純額）	198	210
有形固定資産合計	5,997	6,327
無形固定資産	40	38
投資その他の資産		
投資有価証券	735	776
破産更生債権等	715	715
繰延税金資産	267	270
その他	288	290
貸倒引当金	△775	△774
投資その他の資産合計	1,231	1,278
固定資産合計	7,270	7,644
資産合計	39,481	36,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,961	6,421
短期借入金	1,170	300
1年内返済予定の長期借入金	30	1,185
未払金	825	283
未払法人税等	176	67
未成工事受入金	1,597	2,290
預り金	1,764	1,574
工事損失引当金	876	733
完成工事補償引当金	75	77
訴訟損失引当金	56	60
その他	275	144
流動負債合計	14,809	13,138
固定負債		
長期借入金	1,335	172
繰延税金負債	328	342
退職給付に係る負債	4,191	4,119
その他	53	53
固定負債合計	5,908	4,688
負債合計	20,718	17,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	17,427	17,473
自己株式	△6	△6
株主資本合計	18,874	18,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	123
退職給付に係る調整累計額	△208	△200
その他の包括利益累計額合計	△111	△77
純資産合計	18,763	18,843
負債純資産合計	39,481	36,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,320	8,555
売上原価		
完成工事原価	9,026	7,588
売上総利益		
完成工事総利益	1,293	966
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	295	301
退職給付費用	21	22
その他	331	351
販売費及び一般管理費合計	648	674
営業利益	645	291
営業外収益		
債務取崩益	-	73
その他	43	26
営業外収益合計	43	100
営業外費用		
支払利息	25	10
前受金保証料	4	6
その他	20	7
営業外費用合計	50	24
経常利益	637	366
特別利益		
課徴金返還額	510	-
訴訟損失引当金戻入額	42	-
特別利益合計	553	-
特別損失		
設備移設費用	22	-
その他	-	8
特別損失合計	22	8
税金等調整前四半期純利益	1,168	358
法人税、住民税及び事業税	224	69
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	221	67
少数株主損益調整前四半期純利益	946	291
四半期純利益	946	291

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	946	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	26
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	△8	34
四半期包括利益	938	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	325
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,322	998	10,320	—	10,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	0	17	△17	—
計	9,338	998	10,337	△17	10,320
セグメント利益又は損失(△)	780	△130	650	△4	645

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△4百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,559	995	8,555	—	8,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73	73	△73	—
計	7,559	1,068	8,628	△73	8,555
セグメント利益又は損失(△)	477	△132	344	△52	291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(OSJBホールディングス株)および連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

I 売上高

区 分	前第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	9,322	7,559	△1,762	△18.9	37,071
鋼構造物事業	998	995	△2	△0.3	5,330
合 計	10,320	8,555	△1,765	△17.1	42,401

II 受注高

区 分	前第1四半期 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	6,731	8,800	2,068	30.7	38,324
鋼構造物事業	2,510	376	△2,133	△85.0	9,035
合 計	9,242	9,177	△65	△0.7	47,360

III 受注残高

区 分	前第1四半期 (平成25年6月30日)	当第1四半期 (平成26年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (平成26年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	28,556	33,640	5,084	17.8	32,399
鋼構造物事業	7,587	9,161	1,574	20.8	9,780
合 計	36,143	42,801	6,658	18.4	42,179